

## Ⅲ. 会員企業の経営革新支援・ビジネス機会の創造・会員メリットの拡充

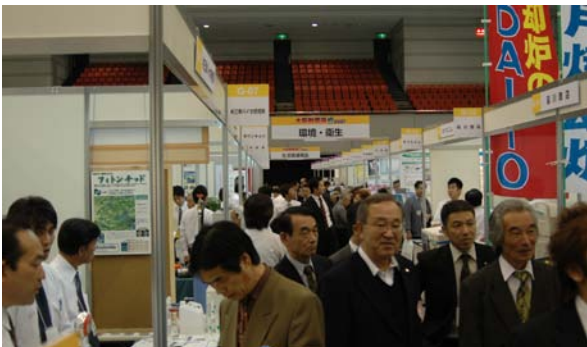
### 1. 本部での取り組み

#### (1) 企業間のビジネス交流の場とPR機会の充実

##### ○大阪勧業展 2007 の開催

10月、堺商工会議所、大阪府商工会連合会とともに、「大阪勧業展 2007」を開催した。この事業はビジネスチャンスを求める企業がブース出展し、取引先やビジネスパートナーを求める展示商談会で、本年度は出展業種を全業種に拡大し、大阪府内の全商工会議所・商工会会員を対象とする“オール大阪”の取り組みとして実施した。

[成果・実績] 248 企業・団体(281 ブース)が出展し、9,991 人が来場、商談件数は 2,388 件に上った。



出展業種を全業種に拡大し、前年を上回る 248 企業・団体 (281 ブース) が出展し、商談件数も 2,388 件と昨年を大幅に上回った。

##### ○買いませ! 売れ筋商品発掘市の開催

2月、大手小売業等と中堅・中小の卸売・製造業との新規取引促進を目的に「買いませ! 売れ筋商品発掘市」を開催した(今回で 11 回目)。会場でブースを構える百貨店やスーパー、

通販、外食チェーンなどの仕入担当者に、来場企業が自社商品を売り込んだ(写真)。



[成果・実績] 34 社・団体が買い手企業としてブース参加。一方の売り込み側は、全国から 402 社 662 人が来場し、商談件数は 2,524 件に上った。

#### (2) 多様なセミナー・講習会・研究会・講演会の実施

##### ○各種講座、研修会の開催

会員企業の経営革新や人材育成に資するため、計 106 講座、延べ 174 日(別途パソコン研修 58 講座、延べ 108 日)を開催した。本年度は「お金から見た会社の仕組み」「マニュアル作りから始める業務改善講座」「新規顧客をどんどん獲得する飛び込み営業講座」「女性社員の気配り仕事術講座」などを新たに開講。「あなたと組織のクレーム対策強化講座」などの講演会や各種経営者・管理職・中堅社員・新入社員向け階層別研修を実施した。さらに「営業に役立つビジネスメール活用講座」など営業、経理、総務担当者など職種別講座を実施した。加えて、異業種経営者交流プラザ、後継者錬成塾及び経営革新研究会を開催し、経営者の研鑽と交流の場を提供した。そのほか、ISO9001 及び 13485 認証取得支援事業を実施した。

[成果・実績] 本年度の受講者総数は、4,083 人。

##### <主な講座・研修プログラム>

	主な講座名	人数 (人)
階層別	新入社員ビジネスマナー講座	302
	新入社員基礎講座	262
	新入社員合宿訓練講座	89
	入社前スタートダッシュ研修	82
	中堅 8-13 年目社員強化講座	67
	主任・係長パワーアップ講座	67
	上司に信頼される報告力の鍛え方講座	64
	新入・若手社員のビジネスマナー強化講座	54
	入社 2-3 年社員のための仕事の進め方講座	53
総務・人事	労働・社会保険実務の基礎講座	82
	時間外勤務・割増賃金対策講座	43
営業	営業プレイング・マネージャー講座	58
	営業社員基礎講座	50
	セールストークの基本講座	50
財務・法務	よく分かる与信管理の実践講座	51
	お金から見た会社の仕組み講座	49
経営実務	大商パソコンカレッジ (全 58 講座)	260
	分かりやすい文章表現の技術とトレーニング講座	53
	ビジネスのための脳が冴える今日からの習慣	52
	悪質クレマーに屈するな!あなたと組織のクレーム対応強化策講座	50
	購買・外注のコストダウン・値下げ交渉の進め方講座	47

全 164 講座、総参加者数 4,083 人

## ○各種 IT 講習会の開催

パソコンスキルの習得のため「大商パソコンカレッジ」を開講した。

[成果・実績]ワード、エクセル、アクセス、パワーポイント、ファイルメーカーなどの各入門講座をはじめ、ホームページ作成、デジタル画像編集などビジネスに必須のスキルを短期集中で習得する講座を計58回(延べ108日)開催。受講者総数は260人。

## ○大商夕学(せきがく)講座の実施

会員サービスの一環として、「大商夕学(せきがく)講座」を開講した。本講座は(株)慶應学術事業会「丸の内シティキャンパス」が実施している定例講演会「夕学五十講」と提携、衛星配信を用いて著名人の講義をリアルタイムで受講するもの。企業人・文化人・専門家などを講師に、前期・後期各5講、計10講を開講した。

[成果・実績]勤務後にも受講可能な夕刻開催。延べ参加者数は1,339人。

## ○定例会員講演会の開催

各界の著名人を講師に招き、「定例会員講演会」を7、10月の2回、開催した。なお、会員企業の自社PR支援メニューとして、企業紹介チラシを参加者に配布した。

[成果・実績]延べ1,147人の会員が参加した。また、自社PRを希望する会員企業紹介チラシを配布した。

## ○会員交流大会の開催

会員相互の交流と親睦を目的に、「会員交流大会」を12月、開催した。また交流パーティーを実施するとともに、大阪活力グランプリ表彰式を併催した。

[成果・実績]580人の会員が参加し、交流パーティーには300人を超える会員が集った。

## ○法律懇話会の開催

企業経営に関わる法律課題の対応策を探るため、「法律懇話会」を16回にわたり開催、第一線で活躍中の学者・弁護士が、企業実務の観点から法解釈や判例動向、法改正の動きなどを解説した。

[成果・実績]会社法の枠組みの下で行われる「株主総会」

への対応策をテーマに集中開催したほか、コンプライアンス、買収防衛策、グループ経営など、経営に関わる重要なテーマを取り上げた。本年度のメンバー数は157人。

## ○定例朝食懇談会の開催

在阪政府機関・地元公共団体首脳ならびに本会議所役員・議員を中心に、会員企業の経営者・経営幹部を対象にして開催した。

[成果・実績]経営、経済、最新医療、外交・政治、社会・環境、文化など多分野から講師を招聘し、11回開催した。802人が参加し、早朝の時間を活用した情報収集、講師ならびに出席者間の交流、研鑽の場として活用された。

## ○定例見学会の開催

会員企業の経営者・経営幹部を対象に、経済活性化に資するプロジェクトや、企業・工場の優れた製品開発の現場などを見学するとともに、見学先の代表者や経営幹部の講話を聞き、研鑽と交流を深めた。

[成果・実績]年8回開催し、338人が参加。製造現場の効率化やリサイクルのための仕組み、老舗企業の技術革新、新製品開発への取り組み、独自の情報通信網構築と活用によるリードタイムの短縮や技術開発、経営戦略などを見聞し、会員企業の経営幹部に活用された。

## ○内部統制構築コンサルティング・サービスの提供

新興市場の上場企業や中堅の上場企業を対象に、内部統制を維持し業務を継続的に改善できるマネジメントシステムの構築を支援する「財務報告に係る内部統制コンサルティング・サービス」を提供した。同サービスは金融商品取引法改正により、平成19年4月1日以降に開始する事業年度から、上場企業には自ら内部統制の有効性を評価し、財務報告とともに外部監査人による適正な監査を受けることを求められるため、上場企業、上場を目指す企業に対して実施しているもの。

[成果・実績]セミナー参加者は219人。コンサルティング契約企業3社。

## ○年金記録問題への対応

社会問題となった年金記録問題に関し、会員企業の従業員ならびにOBの年金不安解消に向け、7月、会員企業への積極的な協力を促した。さらに、大阪社会保険事務

局からの要請に応じ、8月、本会議所内に「年金記録相談臨時窓口」を開設した。

[成果・実績] 機関紙「大商ニュース」やホームページなどを通じ、会員企業に年金不安解消への協力を呼びかけた。また、「年金記録相談臨時窓口」には58人131件から相談が寄せられた。

### ③人材確保・IT化など企業の経営革新の支援

#### ○企業等OB人材の活用推進

若年労働人口が減少し、団塊世代が大量退職する「2007年問題」が顕在化している。そこで、現役時代に第一線で活躍した企業OB(定年退職者)が、これまで培った専門知識や経験を生かし、中小企業の経営課題解決を支援する「企業等OB人材マッチング事業」を実施。自らの経験やノウハウを生かす意欲のある大企業・研究機関などのOB人材を発掘し、人材情報をデータベース化するとともに、経営企画、海外展開、生産管理、販売・マーケティングなど10分野で支援を求める中小企業とのマッチングを進めた。

[成果・実績] 本年度のOB人材登録数は164人(前年度の事業開始以降累計926人)、企業照会数216件(同513件)、マッチング成立69件(同144件)となった。

#### ○優良商工従業員の表彰

満25年以上勤務し、業績向上に貢献のあった従業員を表彰する「永年勤続優良従業員表彰」と、勤続年数が25年に満たなくても、前年度に社内で最も高い評価を受けた従業員を表彰する「年度最優秀従業員表彰」の2種類の表彰を実施した。会員事業主に被表彰者表彰資格のある優良従業員の推薦を依頼し、本会議所人材育成委員会の審査を経て11月開催の式典で表彰した(写真)。



[成果・実績] 永年勤続206人、年度最優秀107人の合計313人の被表彰者を決定し、表彰した。これにより、本制度発足以来の被表彰者総数は、1万7,253人となった。

#### ○人事労務総合サービス事業の実施

経営の最重要課題の一つである人事労務面の問題解決のため、給与計算のASPソフトや賃金体系運用ソフトなどのIT技術と専門家を組み合わせ、人事労務関連のワンストップコンサルティングサービスを提供した。具体的には、成果型賃金体系へのスムーズな移行・運用サポート、保険手続き・給与計算の一括委託、退職金規定の見直し、各種保険を使った資金利用などを専門家の連携を図りながら実施した。また、人事労務の専門家によるセミナーを3回開催したほか、メールマガジンを月1回発行した。

[成果・実績] 「賃金体系サポートサービス」は7社、「人事労務アウトソーシング」は50社、「退職金設計サポート」は1社が利用した。

#### ○中小企業のIT化支援～大商VANサービスの拡充

「大商VAN」(VAN=付加価値通信網)では、小売・卸・製造業間の受発注や請求支払いなどのデータ処理を支援しており、小売本部システム、量販店システム、物流連繫システム商談や決済EDIなど多様なサービスを展開し、利用普及に努めた。また、全国の地域流通VAN事業者が連携する「全国地域VAN事業者協議会」は本会議所が代表理事と事務局を務め、本年度は経済産業省の委託を受け、「次世代標準EDIの中小流通業者への適用に関する調査研究」を実施した。

[成果・実績] 「大商VAN」のオンライン受発注システムの利用者数は1,181社。「量販店オンライン受発注システム」は、卸売事業者7社と量販店277店。「オンライン・データ交換システム」は、メーカー228社、卸売業5事業所が利用。「小売本部システム」は16社の利用があった。「大商VAN」は商工会議所が運営する全国唯一のシステムであり、全国の地域流通VANの中で最大の規模となっている。

#### ○プライバシーマーク等認証取得の支援

企業情報の漏えい・流出などを防止し、情報セキュリティ体制の構築を支援するため、説明会を開催した。また、情報保護についての認証であるプライバシーマーク、ISO27001(ISMS)、ISO20000の取得を支援するコンサルティング・サービスを提供した。

[成果・実績] 15社(プライバシーマーク取得・更新8社、ISO27001取得7社)を支援した。



## ○創業・経営革新支援事業の推進

創業を目指す方や経営革新・事業拡大を進める中小企業の経営者が、気軽に相談できる身近な支援拠点として活動してきた「大阪中央地域中小企業支援センター」と、前年度から開始した「経営革新支援アドバイザーセンター」（「シニアアドバイザーセンター」から改称）の2つを運営。窓口相談・派遣指導に加え各種セミナーなどを実施し、創業者や経営革新申請企業を積極的に支援した。

[成果・実績]本年度実績は窓口相談 562 件、専門家など派遣 296 件、経営革新計画承認企業 40 件、セミナー18講座開催(参加者 594 人)。12 の事例を収録した事例集の作成、経営革新に関するアンケート調査を実施。

## ○地域活性化支援事業「おおさか地域創造ファンド地域支援事業」の推進

5 月、「大阪中央地域活性化推進協議会」を設置し、技術や人材、歴史・伝統など大阪市内の地域資源を活用し、地域内の中小企業などに広く波及効果を与える新しい事業を助成する「おおさか地域創造ファンド地域支援事業」を推進した。

[成果・実績]8 月に公募した結果、14 件の応募があり、最終的に 5 件の事業(1,350 万 1,000 円)が本年度の助成対象として採択・承認された。

## (4) 会員企業向け金融メニューの充実

### ○大商プレミアム融資の普及推進

19 の金融機関と連携して、会員企業向けに金利、手数料などで優遇措置を設けた「大商プレミアム融資」制度の活用を呼びかけた。

[成果・実績]融資実行件数 45 件、総融資金額 3 億 3,660 万円。平成 16 年 4 月の制度導入時からの累計は、同 492 件、71 億 7,029 万円に上った。

## (5) 各種検定試験の実施

### ○本会議所主催検定試験の企画・施行

#### ・段取り力(PWA)検定試験

プロジェクト・マネジメント手法に基づき、業務を効率よく遂行するための知識を問う「段取り力(PWA)検定試験」のオープン検定を 6、12 月に、札幌、東京、名古屋、

大阪、福岡で施行した。

[成果・実績]オープン検定の受験申込者数は、2 回合わせて 1,781 人であった。また、インターネットで受験できる IP テストの年間受験申込者数は 615 人。

#### ・メンタルヘルス・マネジメント検定試験

人事労務担当者及び経営幹部、管理職、一般社員の各層を対象に、メンタルヘルス対策に関する知識などを問う「メンタルヘルス・マネジメント検定試験」の公開試験を 10、3 月に札幌、東京、名古屋、大阪、福岡で施行した。

[成果・実績]公開試験の受験申込者数は 1 万 178 人。また、受験団体が日時、場所を設定して施行する団体特別試験の年間受験申込者数は、4,548 人。

#### ・ビジネス会計検定試験

企業の経営実態を正しく把握するため、財務諸表やキャッシュ・フローを情報として理解し、分析・活用する能力を問う「ビジネス会計検定試験」を本年度から開始した (写真)。



[成果・実績]7、2 月に東京、大阪で施行し、受験申込者数は 2 回合わせて 5,887 人。

### ○日本商工会議所、東京商工会議所等企画の検定試験の施行

日本商工会議所企画の「簿記検定試験」「販売士検定試験」「珠算能力検定試験」をはじめ、昨年度からネット試験として実施した「日商 PC 検定試験」「EC 実践能力検定試験」を引き続き施行するとともに、本年度から「電子会計実務検定試験」「電子メール活用能力検定試験」「日商ビジネス英語検定試験」「キータッチ 2000 テスト」「ビジネスキーボード検定試験」をネット試験として施行した。また、東京商工会議所企画の検定試験については、従来の「カラーコーディネーター検定試験」「福祉住環境コーディネーター検定試験」「ビジネス実務法務検定試験」「BATIC(国際会計検定)」に加えて、本年度から「環境社会検定試験(eco 検定)」の施行を開始した。

[成果・実績]受験申込者数は、合計 5 万 4,349 人(対前年度 5.0%増)であった。

<各種検定試験の実施状況>

項目	開催回数 (回)	申込者数 (人)
段取り力 (PWA) (オープン検定) (IPテスト)	2 随時	1,781 615
メンタルヘルス・マネジメント (公開試験) (団体特別試験)	2 随時	10,178 4,548
ビジネス会計 珠算	2	5,887
(1・2・3 級)	3	6,930
(4・5・6 級)	4	7,155
(暗算)	4	4,870
簿記	3	25,439
販売士	4	1,997
日商PC	随時	1,490
キータッチ2000テスト	随時	324
ビジネスレポート	随時	17
電子メール活用能力	随時	23
日商ビジネス英語	随時	62
EC実践能力	随時	48
電子会計実務	随時	222
カラーコーディネーター	2	1,121
ビジネス実務法務	2	1,436
福祉住環境コーディネーター	2	1,458
BATIC(国際会計検定)	2	211
環境社会	2	602
消費生活アドバイザー	2	559
ICT利活用能力診断士 (Rasti)	随時	385
合計	—	77,358

**(6) 各種共済・保険・福利厚生制度の拡充**

**○生命共済制度の普及推進**

会員及び特定商工業者の事業主・役員・従業員を対象に、死亡や不慮の事故による入院・身体障害を保障する「生命共済制度」を引き続き実施した。

[成果・実績] 加入事業所数 5,560 カ所、加入者数 3 万 2,409 人、保有口数 23 万 3,859 口、1 事業所当たりの平均加入者数は 5.8 人、1 人当たりの平均加入口数は 7.2 口。

**○特定退職金共済制度の普及推進**

大阪市内の事業所が雇用する従業員の退職金給付のため、掛け金を損金または必要経費に算入し毎月計画的に積み立てる「特定退職金共済制度」を引き続き推進した。

[成果・実績] 加入事業所数 5,228 カ所、加入者数 5 万 803 人、保有口数 28 万 7,153 口、1 事業所当たりの平均加入者数は 9.7 人、1 人当たりの平均加入口数は 5.7 口。

**○個人年金共済制度の普及推進**

会員及び特定商工業者の事業主・役員・従業員を対象にした、豊かな老後設計のための自主積み立てによる年

金制度を推進した。

[成果・実績] 加入者数 1 万 2,369 人、保有口数 19 万 8,139 口。

**○中堅・中小企業向け地域総合型確定拠出年金制度「大商 401k プラン」の普及推進**

中堅・中小企業向け地域総合型確定拠出年金制度「大商 401k プラン」を、引き続き普及推進した。本プランは、りそな信託銀行と共同で総合型の年金規約を作成し、これに賛同する複数の参加企業により構成する地域総合型 401k プラン。1 社単独で導入するよりもコストと事務負担が少なく、中小企業に大変利用しやすい制度となっている。

[成果・実績] 参加企業 20 社、加入者 1,350 人。

**(7) 特定原産地証明書など貿易証明書の発給**

**○貿易証明書の発行**

経済連携協定 (EPA) に基づき、日本商工会議所大阪事務所としてメキシコ、マレーシア、タイ、チリ各国向け特定原産地証明書の発給業務に従事した。まず、経済産業省、外務省、ジェトロ、日本商工会議所に協力して、チリ EPA で 2 回、タイ EPA では 4 回の説明会を開催するなど EPA の普及啓発に取り組み、延べ 1,493 人が参加した。また、経済産業省と関西の中小企業との EPA に関する政策懇談会を京都・神戸商工会議所、関西経済連合会などと連携して開催し、効果的な EPA の運用方法について実務面から意見交換した。一方、非特惠(一般)貿易証明書は、年度後半からの急速な円高の進行、米国発の金融不安や急激な原油高などが相まって、世界的に景気後退感が強まり、堅調だった輸出に先行き不透明感が増したことから、前年度比で微増にとどまった。

[成果・実績] 非特惠(一般)貿易証明書発給件数は、前年度比 2.0% 増の 14 万 8,315 件となった。種別では、サイン証明が 10.9% 増となった以外は、日本原産地証明 2.2% 増、外国原産地証明 1.9% 増、インボイス証明が 1.3% 減とほぼ前年度並で推移した。仕向地別では、中南米 10.9% 増、アフリカ 9.9% 増と前年度を大きく上回った一方、主要輸出先であるアジア地域が 3.4% 増、中近東 2.2% 増とわずかな伸びにとどまり、欧州 0.5% 減、北米 13.0% 減と前年度実績を割り込んだ。

## 2.支部での取り組み

### (1)相談機能(ビジネス・ホームドクター機能)の強化

#### ○相談機能(ビジネス・ホームドクター機能)の強化

様々な企業経営上のニーズに的確に対応できる相談サービス機能を強化するため、全支部に税理士、中小企業診断士の資格を持つ経営指導員を配置し、小規模事業者をはじめとする中小企業に対して経営相談・指導にあたった。

[成果・実績]巡回相談が2万8,792件、窓口相談が1万2,743件となった。その内容は、経営一般、金融、税務、情報化など多岐にわたっているが、販路開拓や売上向上策などに関する経営一般の相談が1万7,585件と最も多く、全体の42.3%を占めた。次いで金融が1万910件、26.3%となった。そのほか、支部単位で税理士会と連携し、事業者に対して決算申告への実務的対応を指導した。

#### <経営相談・指導件数>

	巡回	窓口	合計
金融	5,285	5,625	10,910
経営革新	281	107	388
税務	259	438	697
I T	129	105	234
経営一般	14,608	2,977	17,585
取引	378	378	756
労務	73	104	177
環境対策	30	165	195
法律	3	11	14
その他	7,746	2,833	10,579
合計	28,792	12,743	41,535

#### ○小企業等経営改善資金融資(マルケイ融資)の推薦

経営指導先の小企業などに対し、国民生活金融公庫が取り扱う「小企業等経営改善資金融資(マルケイ融資)」の融資推薦を行った。件数・金額とも前年度と比べ増加したが、その要因として、景気が減速する中、原油価格及び原材料費高騰や建築基準法改正などの影響から運転資金に対する資金需要が増加したと考えられる。

[成果・実績]推薦実績は、1,239件、49億710万円で、前年度に比べて件数は2.5%増加、金額は2.7%増加した。

#### <マルケイ融資推薦実績>

項目		合計	前年度比
推薦件数合計(件)		1,239	102.5%
推薦金額合計(千円)		4,907,100	102.7%
推薦単価(千円)		3,960	100.2%
内	使途別 (千円)	運転資金 517,300	105.1% 86.3%
	業態別 (件)	個人 422 法人 817	96.6% 105.8%
訳	業種別 (件)	商業・サービス 781 製造業その他 458	106.8% 95.8%

#### ○正副会頭の支部訪問

野村明雄会頭と全副会頭が分担して、5~11月、支部事業に合わせて、全支部を訪問した。

[成果・実績]正副支部長はじめ関係者との地域の情勢・課題に関する懇談や、会員交流会、産学連携事業など各支部主催の地域活性化事業に参加。多数の会員事業者が支部活動を通じ活発に交流を重ねるなど、支部の現状を視察し、事業策定に反映させた。



10月、住之江・住吉支部の管内にある加賀屋地区商店街を視察する佐藤茂雄副会頭(中央)。野村会頭は全副会頭と分担して、5~11月に全10支部を訪問し、各支部主催の事業や交流会に参加した。

## (2) 地域の会員相互のビジネス交流の活発化と地域の課題・特性などに応じた支部の事業

### 【新定川支部】

#### 「淀川ビジネス・エキスポ2007」の開催

11月に、「淀川ブランドの育成と発信」をテーマに、ビジネスチャンスの獲得、淀川エリアの活性化を目的として、地元企業の展示会を開催した。出展ブース39、来場者は2,016人。

### 【北・都島・福島支部】

#### 「天満天神繁昌亭」の振興・支援

9月、(社)上方落語協会、毎日新聞社との共催で、天神天満繁昌亭で「わがまち☆天満天神繁昌亭シンポジウム2007」を開催した。落語のほか、藤本義一氏による講演、桂三枝氏との対談などを実施し、230人が参加した。併せて、繁昌亭が地域に及ぼす経済波及効果を調査したところ、116.3億円との結果となった。また地元商店102件へのヒアリング調査では、経済・地域活性化の面で、繁昌亭が高く評価されていることが明らかとなった。

### 【旭・城東・鶴見支部】

#### 「技術・経営人材育成支援事業」の実施

次世代を担う若手技術者に必要される4つの能力(問題発見、課題解決、コミュニケーション、プレゼンテーション)をグループ演習、工場見学、総合発表会を通じて養成する実践型教育を目指し、「技術・経営人材育成支援事業」を開催した。9~11月(全7回)に11社・延べ104人が参加した。

### 【中央支部】

#### 「ミナミの賑わい創出に向けた取り組み」

地元警察や商業者らで組織する「ミナミ歓楽街環境浄化推進協議会」の活動へ参画し、安全・安心なまちづくりのため、月1回の安全パトロールや、はみ出し看板と違法駐輪一掃に向けた取り組みを支援した。また、4月に中央区南商店会連合会と自転車マナー向上啓発ポスターを作成・配布した。

### 【此花・西・港支部】

#### 「事業承継とM&A支援事業」の実施

企業の円滑な事業承継を支援するため、「実践!事業承継研究会」を9月に開催。24社が参加した。同研究会では、事業承継に詳しい専門家をコーディネーターに招き、M&Aの専門家や事業承継を経験した経営者から計4回にわたり事業承継の実務について学んだ。また希望者を対象に個別相談会も実施した。

### 【東成・生野支部】

#### 「モノづくりフェスタ」の開催

10月に、「東成・生野」のモノづくり企業の展示会として「モノづくりフェスタ」を開催。商取引拡大やネットワーク形成を目的に、これまで展示会にあまり関心がなかった中小事業者にも出展の機会を提供した。本年度で3回目の開催で、出展者数は45社・団体、来場者数1,033人。

### 【天王寺・阿倍野支部】

#### 「中国経済情勢視察団」の派遣

「世界の工場」から「世界の市場」へと大きく変貌を遂げている中国について、対中投資などの現況や動向を探ることを目的に、11月、中川文雄支部長を団長として「中国経済情勢視察団」を派遣した。23人が参加し、中国の上海、杭州方面に上海市対外投資委員会、日系現地法人などを訪問、中国の経済情勢について視察した。

### 【大正・浪速・西成支部】

#### 「支部講演会・交流会」の開催

8月、講演会とビジネス交流会を開催し、日本一明るい経済新聞社編集長の竹原信夫氏による講演会(テーマ「会社を元気にする方法」)に99人が参加した。交流会には49人が参加、自社PRや名刺交換を行うとともに、石橋三洋副会頭も参加して事業者相互の交流の場を提供した。

### 【東住吉・平野支部】

#### 「第3回産業交流フェア」の開催

10月、地元の産業会、工業会などと共催でビジネスチャンスの拡大、事業者間のネットワークの形成、地域全体の産業活性化を目指し、「第3回産業交流フェア」を開催した。本フェアは東住吉・平野地域最大の展示会で、51企業・団体が出展し、1,843人が来場した。

### 【住之江・住吉支部】

#### 「住之江区商店街お買物ブック」の発行

11月、地域商店街の活性化を図る目的で、商店街の店舗の配置や本会議所会員商店のPRなど、消費者に役立つ生活情報を掲載した「住之江区商店街お買物ブック」を3万3,000部発行した。区内2万5,000世帯に配布し、商店街や商店PRの一助とした。